

## 2026年2月の主な出来事

中 国		日中およびその他	
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中国で海上警備を担う海警局が同局を準軍事組織に位置づける海警法の施行5年に合わせて動画を公開した。</li> <li>●王毅共産党政治局員兼外相がロシアのショイグ安全保障会議書記と北京で会談。</li> <li>●チベット仏教最高指導者ダライ・ラマ14世がグラミー賞を受賞。</li> </ul>	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>●内閣府などが南鳥島沖の海底からレアアース（希土類）を含むとされる泥の引き揚げに成功したと発表。</li> </ul>
2	<ul style="list-style-type: none"> <li>●香港の中央銀行に当たる香港金融管理局（HKMA）が、法定通貨を裏付けにした暗号資産（仮想通貨）、ステーブルコインを発行する免許を3月に業者に付与すると明らかにした。</li> </ul>	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>●農林水産省が2025年の農林水産物・食品の輸出額が1兆7005億円になったと発表。国・地域別の輸出額で4位の中国は7.0%増の1799億円、12月単月で見ると2.2%減少だった。</li> <li>●鹿児島空港－上海の定期便運休が10月まで延長。</li> <li>●欧州委員会が中国の風力発電機メーカー・金風科技（ゴールドウインド）への詳細調査開始と発表。</li> </ul>
3	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中国共産党系と台湾最大野党の国民党系シンクタンクが中台（兩岸）の経済交流などを話し合う「国共フォーラム」が北京で開幕。台湾最大野党の国民党の蕭旭岑副主席が出席。</li> <li>●習近平国家主席がウルグアイのオルシ大統領と北京で会談し、包括的戦略パートナーシップを深化させることで一致した。</li> <li>●台湾の立法院（国会）で台湾初の中国籍を持つ立法委員（国会議員）が就任。</li> </ul>	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>●フランス当局がスパイ活動していた疑いで中国人2人を逮捕したと明らかにした。</li> </ul>
4	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中国財政省が発表した2025年の財政収支によると、土地所有権の売却収入は前年比14.7%減の4兆1518億元（約92兆円）だった。</li> <li>●習近平国家主席がトランプ米大統領と電話協議し、台湾への武器売却を止めるよう求めた。また、ロシアのプーチン大統領とオンラインで協議した。</li> <li>●中国共産党序列4位の王滬寧全国政治協商会議（政協）主席が台湾野党・国民党の蕭旭岑副主席と会談。</li> <li>●香港の大手複合企業・長江和記実業（CKハチソンホールディングス）が中米パナマ政府に対する国際仲裁の手続きを始めたと発表。</li> </ul>	6	<ul style="list-style-type: none"> <li>●欧州委員会はTikTokがデジタル規制法に違反しているとの暫定的な見解を公表。</li> <li>●ドイツ連邦統計庁が2025年のドイツ最大の貿易相手国が中国になったと発表。</li> <li>●米国のディナンノ國務次官（軍備管理・国際安全保障担当）が、中国政府が2020年に核実験を秘密裏に実施していたとの分析を明かした。</li> </ul>
5	<ul style="list-style-type: none"> <li>●台湾の龔明鑫・経済部長（経済相）が米産の天然ガスの購入を増やす方針を表明。</li> <li>●王毅共産党政治局員兼外相がキューバのロドリゲス外相と北京で会談。</li> <li>●中国とイラン両政府が北京でイランの核問題や国内情勢を協議。外部からの威嚇的な圧力に反対で一致した。</li> </ul>	8	<ul style="list-style-type: none"> <li>●台湾の頼清徳総統がXで衆院選で勝利を収めた高市首相に対し祝福するメッセージを日本語と中国語で送った。</li> </ul>
6	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中国人民銀行（中央銀行）や国家外貨管理局が法定通貨を裏付けにした暗号資産（仮想通貨）であるステーブルコインに関する規制を発表。</li> </ul>	9	<ul style="list-style-type: none"> <li>●英国政府が香港市民の特別ビザ制度を拡充すると公表。</li> </ul>
9	<ul style="list-style-type: none"> <li>●香港の高等法院（高裁）が民主派新聞・蘋果日報の創業者で、香港国家安全維持法（国安法）違反の罪で有罪判決を受けた黎智英氏に、懲役20年の量刑を言い渡した。</li> <li>●台湾の財政部（財政省）が発表した貿易統計によると1月の輸出額は単月として過去最高の657億ドル（約10兆円）で、中国・香港向けは49.6%増の160億ドル、日本は37.2%増の29億ドルだった。</li> <li>●中国共産党幹部らが毎年開いている「対台湾工作会議」が北京で開かれた。10日まで。</li> </ul>	10	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中国国防省が高市首相が自衛隊を明記するための憲法改正に意欲をみせていることを批判。</li> <li>●中国に進出する日本企業でつくる中国日本商会が会員企業を対象としたアンケート調査結果を発表。日中関係悪化が企業活動に影響を与える懸念を示す意見が最も多く27%を占めた。</li> </ul>
11	<ul style="list-style-type: none"> <li>●王毅共産党政治局員兼外相がハンガリーのビクトル・オルバン首相とブダペストで会談。</li> <li>●比亞迪（BYD）がトランプ米政権の関税措置に基づいて支払った関税の払い戻しを求め、米国際貿易裁判所に提訴。</li> <li>●中国国家統計局が発表した1月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比で0.2%上昇した。</li> </ul>	11	<ul style="list-style-type: none"> <li>●関西国際空港の1月の中国路線旅客数は前年同月比58%減の27万7000人だった。</li> <li>●オランダの企業裁判所が中国資本の半導体企業ネクスペリアについて、経営方針や企業統治の状況を調査すると発表。</li> </ul>

12	<ul style="list-style-type: none"> <li>●香港政府が2025年末の人口が速報値で751万800人となり、1年前に比べ約1万200人増えたと発表。</li> <li>●台湾と米国が米国による相互関税の引き下げなどに関する貿易協定に署名。台湾は自動車や一部農産品などの関税や非関税障壁を撤廃・削減。2029年にかけて米国からエネルギーや航空機など計848億ドル（約13兆円）を購入する。</li> </ul>	12	<ul style="list-style-type: none"> <li>●米中央情報局が中国の軍人らに向け米国のスパイとなるよう呼び掛ける中国語の勧誘動画を公開。</li> </ul>
13	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中国汽車工業協会が1月の中国新車販売台数（輸出含む）が前年同月比3.2%減の234万6000台になったと発表。</li> <li>●王毅共産党政治局員兼外相がルビオ米國務長官とミュンヘンで会談し、「安定的な発展の推進」で一致した。</li> <li>●中国国外貨管理局が発表した2025年の国際収支によると、外資企業の直接投資はピーク時の21年と比べて78%減少した。</li> <li>●中国国家统计局が発表した1月の主要70都市の新築住宅価格動向によると、前月比で価格が下落したのは全体の89%にあたる62都市だった。</li> </ul>	13	<ul style="list-style-type: none"> <li>●水産庁九州漁業調整事務所が長崎県沖の排他的経済水域（EEZ）で停船命令に従わず逃げたととして、中国漁船を拿捕したと発表。</li> <li>●ミュンヘン安全保障会議が開幕。日本からは茂木外相と小泉防衛相、中国からは王毅共産党政治局員兼外相が参加。</li> </ul>
14	<ul style="list-style-type: none"> <li>●王毅共産党政治兼外相がドイツのワーデフル外相、フランスのパロ外相と3カ国外相会談、またドイツのメルツ首相とも会談。</li> <li>●中国共産党・政府が春節の祝賀行事を開き、習近平国家主席が演説した。</li> </ul>	14	<ul style="list-style-type: none"> <li>●王毅共産党政治局員兼外相が高市首相の台湾を巡る国会答弁に「戦後初めて中国の主権を直接侵害した」と批判した。</li> <li>●在日中国大使館が日本の歴史教科書の記述がこの20年で先の大戦を美化する方向に変化したなどとする内容を13日までにXに相次いで投稿した。</li> </ul>
15	<ul style="list-style-type: none"> <li>●春節（旧正月）に伴う大型連休が始まった。</li> <li>●台湾で対中政策を担う行政院大陸委員会が台湾から中国本土に渡り、連絡が取れなくなったり事情聴取や行動制限を受けたりした人が2025年は計221人に達したことを明らかにした。</li> <li>●中国外務省が英国とカナダに対して短期滞在ビザ（査証）を免除すると発表。入国から30日以内の滞在が対象で、17日から12月31日まで適用する。</li> </ul>	15	<ul style="list-style-type: none"> <li>●外務省が王毅外相がミュンヘン安全保障会議で日本に対して不適切な発言をしたと指摘し、外交ルートで中国に厳正な申し入れをしたと発表。</li> <li>●大阪市で起きた死傷事件を受け、駐大阪総領事館が自国民に対して日本への渡航を当面控えるよう改めて呼びかけた。</li> <li>●米紙ニューヨーク・タイムズが四川省綿陽市の山中に、核弾頭の秘密製造施設があるとみられここ数年改修作業が進んでいると衛星画像の分析を基に報じた。</li> </ul>
16	<ul style="list-style-type: none"> <li>●香港の高等法院（高裁）が経営再建中の中国不動産大手・碧桂園控股に対する法的整理（清算）の申し立てを却下したと明らかにした。</li> </ul>	16	<ul style="list-style-type: none"> <li>●高市首相が中国の春節にあわせて祝辞を公表。</li> <li>●内閣府が発表した25年の国内総生産（GDP）は物価変動の影響を除いた実質で前年比1.1%増だった。</li> <li>●英国の会計基準や監査品質を定める財務報告評議会（FRC）が中国企業が英国で上場する際、中国の監査基準を一時的に使えるようにする基準改正を検討していると発表。</li> </ul>
23	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中国の国有企業がベラルーシに、ロケット弾の大規模な兵器プラントを輸出していることがわかった。</li> <li>●香港民主派47人が香港国家安全維持法（国安法）の国家政権転覆共謀罪に問われた裁判を巡り、香港の高等法院（高裁）は一審で有罪判決を受けた民主派12人の上訴を棄却。</li> <li>●台湾の情報機関・国家安全局が戒厳令時代（1949～87年）の政治的公文書約5万件を機密解除したと発表。</li> </ul>	17	<ul style="list-style-type: none"> <li>●米ウォルト・ディズニーが字節跳動（バイトダンス）に対し、動画生成AIで許可なくディズニーのコンテンツを使わないよう警告した。</li> <li>●欧州委員会が中国発のネット通販SHEINの正式調査に入ると発表。</li> </ul>
24	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中国文化観光省が春節（旧正月）に伴う9連休中の国内観光収入が8034億元（約18兆1000億円）で過去最高となったと発表。</li> <li>●香港の大手複合企業・長江和記実業（CKハチソンホールディングス）が中米パナマ政府によってパナマ運河両端の港の管理から強制的に排除されたと発表。</li> </ul>	18	<ul style="list-style-type: none"> <li>●財務省が発表した1月の貿易統計速報によると、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は1兆1526億円の赤字と、前年同月に比べて58.0%縮小。中国向けの輸出は32.0%増の1兆5497億円、輸入は0.6%増の2兆6334億円だった。</li> <li>●日本政府観光局（JNTO）が発表した1月の訪日外国人客数は前年同月比で4.9%減の359万7500人だった。中国客は60.7%減の38万5300人。</li> </ul>
25	<ul style="list-style-type: none"> <li>●香港政府は2025年度（25年4月～26年3月）の財政収支が4年ぶりに黒字になる見込みだと発表。</li> <li>●ドイツのメルツ首相が北京で習近平国家主席、李強首相とそれぞれ会談。</li> </ul>	19	<ul style="list-style-type: none"> <li>●香港当局が日本への渡航の際には安全に注意するよう住民に呼びかけた。</li> <li>●米商務省が発表した2025年のモノの貿易統計によると、中国との貿易赤字（国際収支ベース、季節調整済み）は前年比で31.6%減少した。</li> </ul>

26	<ul style="list-style-type: none"> <li>●全国人民代表大会（全人代）常務委員会が王祥喜応急管理相、人民解放軍軍事法院（裁判所）の劉少雲院長の解任を決定。また、人民解放軍最高位である「上将」5人の全人代代表資格を剥奪した。</li> <li>●香港の高等法院（高裁）が、政府系機関から借りた土地を目的外使用したとして詐欺罪に問われた香港紙・蘋果日報創業者の黎智英氏について禁錮5年9月とした1審判決を破棄し量刑を取り消した。</li> </ul>	21	<ul style="list-style-type: none"> <li>●米政府系放送局のラジオ自由アジアが中国向けに中国語、チベット語、ウイグル語の放送を再開した。</li> </ul>
27	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中国人民解放軍が南部戦区の艦船が23日から26日にかけて南シナ海を巡航したと発表。</li> <li>●中国人民銀行（中央銀行）が金融機関が顧客のために元売り・外貨買いの為替予約をする際に預ける準備金を取りやめると発表。</li> </ul>	23	<ul style="list-style-type: none"> <li>●衆院選に関しXのデータを分析したところ、400ほどの中国系のアカウント（投稿者）が連携し高市政権の印象を下げる投稿を拡散していたことがわかった。</li> <li>●日本、米国、フィリピンの3カ国が南シナ海で「海上協同活動」を実施。26日まで。</li> </ul>
28	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中国国家统计局が民間企業による2025年の固定資産投資が前年比6.4%減と発表。</li> </ul>	24	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中国商務省が日本の20企業・団体を輸出規制の対象リストに加えたと発表。中国以外の国の企業や個人についても中国から輸入した軍民両用品を日本の20企業・団体に輸出することを禁じた。また、商務省はこれとは別に日本の20企業・団体を輸出規制の監視リストに加えたと発表。同日から適用。</li> <li>●政府は中国が日本の20の企業・団体に対し、レアアース（希土類）などの軍民両用品の輸出を禁止した措置に強く抗議し、撤回を要求。</li> </ul>
		25	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中国外務省は自民党が同日まとめた防衛装備品の輸出拡大に向けた政府への提言案を批判。</li> <li>●米オープンAIが中国当局に関係する人物が同社のChatGPTに助言を求め高市首相をターゲットにした影響工作を試みたなどとする報告書を発表。</li> </ul>
		26	<ul style="list-style-type: none"> <li>●成田国際空港会社が発表した空港の運用状況によると、1月の中国路線の旅客便発着回数は前年同月比30%減の1924回だった。</li> <li>●米国際貿易委員会（ITC）が中国の恒久的最恵国待遇（PNTR）を取りやめた場合の影響調査を始めると発表。</li> </ul>
		27	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中国外務省が中国当局の関係者が高市首相の中傷を狙った世論工作をインターネット上で画策していたとの米オープンAIの発表を否定。</li> <li>●在中国日本大使館は天皇誕生日の祝賀レセプションを大使公邸で開催。中国外務省幹部は欠席、実務者レベルの担当者が出席。</li> </ul>